



2019年1月1日～2019年6月30日

JAPAN POWER FASTENING

日本パワーファスニング株式会社
第57期 中間事業のご報告

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第57期上期(2019年1月1日～2019年6月30日)の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、当上期における日本経済は、雇用・所得環境の改善が継続する一方、米中の貿易摩擦の長期化や中国をはじめとする世界経済の減速懸念から企業の業況判断が悪化するなど、先行きが不透明な状況が継続しました。当社グループの業績に關係の深い住宅市場におきましては、賃貸住宅については不振が続きましたが、持家住宅の着工戸数が堅調に推移したことにより、新設住宅着工戸数は前年とほぼ同水準で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の開発強化や従来品のグレードアップ等競争力の強化に努めるとともに、事業所の統廃合を進める等、昨年2月に策定した中期経営計画を推進してまいりましたが、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇が業績を圧迫するなど、厳しい経営状況が続いております。

この結果、当上期の売上高は前年同期比1.5%減の3,473百万円となりました。日本市場では一般建築用を中心にファスナー・ガスツールの売上が好調に推移し、昨年11月に事業撤退した太陽光発電パネル組み立て加工の売上減少をカバーしたものの、中国市場において自動車用部品の売上が低調に推移しました。営業損益は、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇分を売価へ転嫁することが遅れていることに加え、中国での売上低調による固定費負担の増加から138百万円の損失となりました。経常損益は外国為替相場の変動により、当社の外貨建資産や中国子会社の円建債務にかかる為替差損を計上したこと等により、191百万円の損失となり、四半期純損益は投資有価証券に係る評価損の計上や、生産物流体制再編に伴う事業再編損の追加計上等により356百万円の損失となりました。

株主の皆さまには、業績不振が続き赤字計上に至ったことを深くお詫び申し上げます。

かかる状況下、当社は、8月7日開催の取締役会において、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携、ならびにアドバンテッジアドバイザーズがマネジメント等のサービスを提供しているファンドに対して新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議しました。アドバンテッジアドバイザーズは、数多くの未公開企業や上場企業に成長資金を供給するとともに、コンサルティングサービスを提供してきた実績を持つ国内独立系サービスプロバイダーです。成長が期待できる会社に自身がサービスを提供しているファンドの豊富な資金をエクイティ投資というかたちで供給するとともに、企業経営のプロや生産・マーケティング・企画管理等各分野の専門家を派遣する等、企業の成長をサポートする投資スタイルを特徴としています。今般、同社から資金提供を伴う事業提携の申し出があり、目指す経営の方向性が一致したことから、申し出を受けることを決定いたしました。

今回の決定により、アドバンテッジアドバイザーズが培ってきた知見を活用し経営体質を強化するとともに、調達した資金を新製品の開発や設備投資等に充当し、建築用ファスニング分野における課題解決型の高付加価値企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、これからも引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

日本パワーファスニング株式会社

代表取締役社長 **土肥雄治**

建築用ファスナーのトップメーカーとして
最適かつ安全・安心なファスニング製品を提供し、
皆さまの快適な生活をサポートしてまいります。

建築用ファスナー及びツール

鋼材、木材、コンクリート、石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート)に対応したさまざまなファスニング製品を提供しています。



住宅用金物

大手住宅メーカー(木造・鉄骨)向けに部材接合に用いられる金物を提供しています。



自動車・家電用部品

中国国内で日系メーカーへ自動車・家電用部品を提供しています。



連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	〔2019年 1月 1日から 2019年 6月30日まで〕	〔2018年 1月 1日から 2018年 6月30日まで〕
売上高	3,473	3,525
売上原価	2,736	2,769
売上総利益	736	755
販売費及び一般管理費	875	851
営業損失（△）	△ 138	△ 95
営業外収益	12	21
営業外費用	65	67
経常損失（△）	△ 191	△ 141
特別利益	33	75
特別損失	189	—
税金等調整前 四半期純損失（△）	△ 347	△ 65
法人税等	8	19
四半期純損失（△）	△ 356	△ 85
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△ 356	△ 85

1 売上高

前年同期比1.5%減

売上高は、前年同期比52百万円（1.5%）減少しました。うち、建築用ファスナー及びツール関連事業が2百万円増収の3,222百万円、自動車・家電等部品関連事業が54百万円減収の245百万円となりました。

2 営業損失

△ 138百万円

原材料価格や運賃等の諸経費の上昇分を売価へ転嫁することが遅れていることに加え、中国での売上低調による固定費負担の増加から、138百万円の営業損失となりました。

3 経常損失

△ 191百万円

外国為替相場の変動により、当社の外貨建資産及び中国子会社の円建債務などにかかる為替差損を計上したこと等により、191百万円の経常損失となりました。

4 親会社株主に帰属する四半期純損失

△ 356百万円

投資有価証券に係る評価損の計上や、生産物流体制再編に伴う事業再編損の追加計上等により、356百万円の損失となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2019年6月30日現在)	前期末 (2018年12月31日現在)	科 目	当第2四半期末 (2019年6月30日現在)	前期末 (2018年12月31日現在)
◎ 資産の部			◎ 負債の部		
流動資産	5,564	5,258	流動負債	4,794	3,863
固定資産	3,359	3,383	固定負債	1,305	1,686
有形固定資産	2,701	2,670	負債合計	6,100	5,549
無形固定資産	81	84	◎ 純資産の部		
投資その他の資産	576	629	株主資本	2,599	2,955
資産合計	8,923	8,642	その他の包括利益累計額	223	136
			純資産合計	2,823	3,092
			負債・純資産合計	8,923	8,642

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 〔2019年 1月 1日から 2019年 6月30日まで〕	前第2四半期累計 〔2018年 1月 1日から 2018年 6月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 547	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118	△ 312
財務活動によるキャッシュ・フロー	527	230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 3
現金及び現金同等物の増減額	△ 140	25
現金及び現金同等物の期首残高	798	795
現金及び現金同等物の四半期末残高	658	820

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは547百万円の支出（前年同期は111百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の増加並びにたな卸資産の増加等によるものであります。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、キャッシュ・フローは118百万円の支出（前年同期は312百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、キャッシュ・フローは527百万円の収入（前年同期は230百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入等によるものであります。

TOPICS-01

2019年8月7日、第三者割当による新株予約権及び 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。

調達する資金の額

最大約11億円

資金調達の主な目的

テクニカルセンターの建設や新製品の開発、生産設備の更新等に充当することにより、中期経営計画を推進し、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

TOPICS-02

初出展！九州ホーム&ビルディングショー2019



6月26日～27日(2日間)にマリンメッセ福岡にて開催されました「九州ホーム&ビルディングショー2019」に出展いたしました。

今回が九州地区での初出展であり、新製品「ビーンズアンカー」、「ブルームスタッド」のみならず「タップスター」などの従来品についても幅広い業種の来場者にPRする事ができました。

九州の特長として農業関連のお客様が多く、ビニールハウスの固定、防獣防鳥ネットの設置、大型食品加工機械の設置等、新たなニーズを知る機会となりました。展示会全体の来場者は前年比30%アップ(主催者発表)と活況を呈しておりましたが、当社のブースも来場者が途切れる事がなく、九州地区の営業拡大のきっかけとして来場者へのフォローに努めてまいります。

JPFグループネットワーク

日本パワーファスニング株式会社

設立：1964年（昭和39年）4月21日
 [登記上は1951年（昭和26年）3月26日]

資本金：2,550百万円

事業内容：建築用ファスナー及びツールの製造・販売

本社住所：〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号

従業員数：178名

営業拠点：札幌・仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・
 大阪・山口・福岡

事業所：北関東・滋賀

工場：下館・豊岡

役員

代表取締役会長兼社長：土肥 雄治

専務取締役：海保 好秀

常務取締役：村田 定雄

取締役：夏原 健二

：福島 寿和

：長谷部 優

取締役（監査等委員）：小西 良幸

：本郷 修（社外）

：加藤 弘之（社外）

中国（香港）現地法人 Japan Power Fastening Hong Kong Limited

資本金：127,978千香港ドル

事業内容：中国連結子会社の統括・管理支援

本社住所：中華人民共和国 香港特別行政区

中国現地法人 蘇州強力五金有限公司

資本金：16,210千USドル

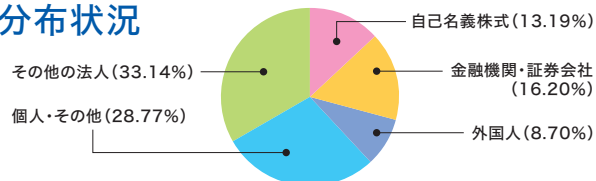
事業内容：金属製品製造・販売

本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

株式の状況

- 発行可能株式総数 39,800,000株
- 発行済株式の総数 18,688,540株
- 単元株式数 100株
- 株主数 2,922名

所有者別株式分布状況

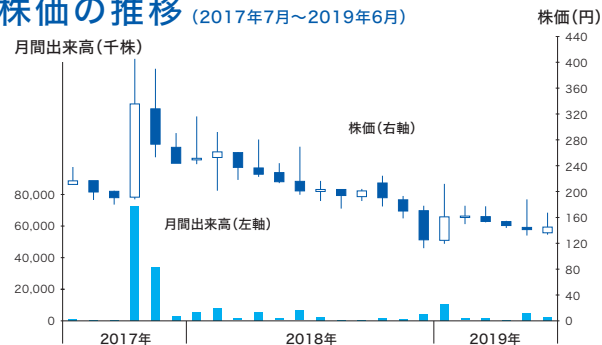


大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
積水ハウス株式会社	3,877	23.90%
土肥 雄治	1,504	9.27%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	6.16%
土肥 智雄	998	6.15%
株式会社みずほ銀行	766	4.72%
株式会社池田泉州銀行	762	4.70%
株式会社滋賀銀行	753	4.65%
日本生命保険相互会社	341	2.11%
モリテックスチール株式会社	212	1.31%
株式会社オーアンドケー	188	1.16%

(注) 1.自己株式を2,463千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移（2017年7月～2019年6月）



● 事業年度末	毎年 12月31日
● 定時株主総会	毎年 3月
● 期末配当受領株主確定日	毎年 12月31日
● 中間配当受領株主確定日	毎年 6月30日
● 株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ	☎0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
● 証券コード	5950
● 公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.jpfn-net.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込方法・振込先の変更、姓名等の変更、単元未満株の買取請求等)につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式(証券会社等に口座をお持ちでない場合)に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(みずほ信託銀行本支店)にお申し出ください。